



「人権は政治問題？」

文責：ESG/統合報告研究室 主席研究員 小谷 正彰

ESGの環境（E）に注目が集まるのは良いことだが

9月、一ヶ月間で日経新聞のウェブサイトではESGという言葉が出ている記事（人事異動は除く）を検索すると86件がヒットした。毎日数件のESG関連の情報が伝えられるが、ESG情報86件中、環境（E）に関連する記事やコラムが40件と圧倒的に多い。今年の台風の発生は例年に比べると少ないが、驚異的な風速のスーパー台風、それを起こす要因となっている海水温の上昇や、夏は恒常的に40度近くまで上昇する気温、そして海外では山火事の高発等、科学的にどの程度影響があるかは分からないが、肌感覚で温室効果ガスの削減が急務であることは明らかだ。次いで、多いのはESGが投資の主体となりつつあるといった投資関連記事が22件となっている。環境や投資においてESGが語られる文脈は、社会課題が企業や投資家としてのそれぞれ機会につながっていることもあると考える。企業にとっても企業価値を高める機会を、より前向きにアピールしたいだろうし、投資家もそのような機会をできるだけとらえたいと考えている証左だと感じる。

ESGの社会（S）はリスクだけか

一方、ガバナンス（G）は企業の根幹であり、且つ、EにもSにも影響することは明らかだが、一ヶ月のトピックスは2件、そして、社会（S）も11件に留まっている。

ESG関連記事及びコラムのESG別記載数	
環境関連記事及びコラム（E）	40
社会関連記事及びコラム（S）	11
ガバナンス関連記事及びコラム（G）	2
ESG投資関連記事及びコラム（I）	22
その他	11
合計	86

筆者が9月にもっとも興味を持っていたESGにおけるトピックは、スウェーデンのアパレル大手のヘネス・アンド・マウリッツ（H&M）が「H&Mグループは、新疆ウイグル自治区（以下XUAR）での強制労働や少数民族の差別を告発する市民団体やメディアの報道に深い懸念を抱いています。」で始まる「H&M Group Statement on XINJIANG（H&MグループのXUARに関する声明）」を発表し、強制労働による製品生産の疑いがあることを理由に、XUARに工場を持つ協力会社との取引を中止すると発表したことだ。しかし、民間企業としては、自社のマーケットとしても、サプライチェーンマネジメントにおける製造拠点としても大国となった隣国との政治的な対立は誰しも好まないだろう。

H&Mはこの声明の中で、「製造から農場レベルまでのサプライチェーンにおけるあらゆるリスクを特定し、対処することを目的としたデューデリジェンスを体系的に実施した結果、XUARにある衣料品製造工場とは提携していないことを確認した。一方で、H&Mは綿花の調達先をXUARの『持続可能なコットンの生産』を包括的に目指すNGOである『ベター・コットン・イニシアチブ（以下BCI）』と提携している農場から綿花を調達して来たが、この地域で信頼できるデューデリジェンスをBCIが行うことが難しくなってきたため、BCIがXUARでBCI綿花ライセンスを停止することを決定したことや、XUARの労働者が雇用されていたとされる安徽省の糸生産者の一工場と当社の協力会社が取引関係にあることから協力会社を通じた間接的な取引関係を終了することを決定した。」としている。

ESGか、政治問題か

2020年9月24日、豪州シンクタンク Australian Strategic Policy Institute（オーストラリア戦略政策研究所、以下ASPI）は、「Cultural erasure（文化的抹消）」と題して、「中国政府は、XUARの文化遺産を書き換えようと、組織的かつ意図的にキャンペーンを展開している。衛星画像を使用して、新疆の約16,000のモスク（全体の65%）が中国政府の政策の結果として、主に2017年以降、破壊されたり、破損したりしていると推定しています。推定8,500のモスクは完全に取り壊され、ほとんどの部分では、これらの破壊されたモスクがかつて存在していた土地は更地になっている。」とした。さすがに、この文化的云々という話は国や国際的な機関による中立な判断が求められるが、これに先立つ2020年3月1日、ASPIが発表した「Uyghurs for sale 'Re-education', forced labour and surveillance beyond Xinjiang.(ウイグル人の販売 新疆を超えた「再教育」、強制労働と監視)」と題したレポートは企業としても真剣に考える必要があるであろう。以前からも同様の報道はあったが、本レポートでは具体的に強制労働に絡むブランド82を特定している。日本企業のブランドも11が特定され、スウェーデンのH&Mもこの82ブランドの一つであった。ここで重要なポイントは実際のケーススタディも開示されていることではないか。日本の企業を含めた多くの企業が一次下請けレベルまでの調査を行っている。しかし、問題は二次、三次といった下請け会社が直接・間接的に強制労働という犯罪的行為に加担していた場合のブランド価値毀損のリスクである。

御社は関係ありませんか？

最近、欧米のメディアや文書に Withhold Release Orders（WRO）という言葉が散見する。

これは違反商品保留命令と訳されており、簡単に言うと強制労働等による原材料、部品、そしてこれらを利用した製品は米国に輸入できないとされるものである。2020年7月1日、米国国務省、米国財務省、米国商務省、米国国土安全保障省（DHS）の名前で、新疆での厳しい弾圧を浮き彫りにするため、「新疆サプライチェーン ビジネスアドバイザー」と題した勧告を発出した。そして、「本勧告は、新疆で活動している企業や新疆に関連する企業、あるいは新疆出身者の労働力を雇用している企業との業務提携、投資、その他の支援に関連して、企業や個人が評価を検討すべき要素を提供するものである。また、企業や個人がこれらのリスクにさらされていることを評価し、必要な範囲でデューデリジェンスの方針、手順、内部統制を実施し、上流・下流のサプライチェーン全体で特定されたリスクと国際的なベストプラクティスに見合ったコンプライアンスの実践を確保し、投資の意思決定を行うことを促している。」としており企業への対応も求めている。また、連邦調達規則「人身取引との闘い」(FAR 52.22250)に従い、請負業者、請負業者の従業員、下請業者、下請業者の従業員、およびそれらの代理人は、強制労働や性の人身取引、および人身取引に関連する一連の活動に従事することを禁止されている。請負業者がFARに違反していることが判明した場合、「請負業者は、一時停止や資格剥奪を含むがこれに限定されない様々な救済措置を課することができる。」や「人身売買被害者保護法（TVPA）」は、被告がそのような強制労働を知っていたか、または無謀にも無視し、故意に関連する事業に参加した場合に、強制労働から金銭的に利益を得たり、価値あるものを受け取ったりする行為を刑事罰化するものとしている。これは確かに政治的な圧力だ。

筆者は政治のプロでも、法律のプロでもないでこれらの政治的な動きを正確には分析できないし、コメントする立場にもない。H&Mは一企業として自社のきっちりとしたデューデリジェンスの下で、一協力企業の一工場におけるXUAR及びその他地域に強制的に連行され労働を強いられているウイグル人の人権を鑑みて、実態の不透明さを理由として中国との当該取引を中止する判断を行った。この判断は、どこまでも国連憲章でも謳われている人権を鑑みて自社において判断したもので

ある。温室効果ガスに関わる温暖化対策に対する日本企業や投資家の盛り上がりは歓迎すべきものであり、多くのメディアに取り上げられているから追随する。一方、国際的な調査の介入も出来ず、一企業としてのデューデリジェンス力には限りがある現状の下で人権を後回しにし、収益やサプライチェーンマネジメントを優先させた結果、時代が進んだ将来、御社のブランドが毀損することはないですか。これらの問題、御社は関係ありませんか？